令和６年度

久米南町公共下水道事業会計予算書

久米南町

目　　次

議案第２８号　　令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

予算に関する説明書

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

給与費明細書・・・　10

債務負担行為に関する調書・・　13

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予定開始貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計に係る注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

予算内訳書

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計事項別明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

議案第２８号

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度久米南町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)水　洗　化　人　口	９１４戸
(2)年間総処理水量	４９３,５８４㎥
(3)一日平均処理水量	１,３５２㎥
(4)主要な建設改良事業	
処理場整備事業	２０,０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費１２，７００千円の財源に充てるため、企業債１２，７００千円を借り入れる。

収　　入

第１款	公共下水道事業収益	２９５,７２７千円
第１項	営業収益	４５,３７９千円
第２項	営業外収益	２５０,３４８千円

支　　出

第１款	公共下水道事業費用	２９６,５６７千円
第１項	営業費用	２７１,５５３千円
第２項	営業外費用	２０,９０５千円
第３項	特別損失	２,１０９千円
第４項	予備費	２,０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１０７，４８５千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額１，３８６千円、引継金８，５０７千円、当年度分損益勘定留保資金９３，２５９千円、当年度利益剰余金４，３３３千円で補填するものとする。

収　　入

第１款	資本的収入	２０，０００千円
第１項	企業債	１０，０００千円
第２項	補助金	１０，０００千円

支　　出

第１款	資本的支出	１２７，４８５千円
第１項	建設改良費	２５，２５０千円
第２項	企業債償還金	１０２，２３４千円
第３項	基金積立金	１千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ１，２０６千円及び２２，６３６千円である。

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
地方公営企業法適用事業	令和６年度～令和７年度	２，７００千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰り上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
地方公営企業法適用事業	２，７００			
ストックマネジメント計画事業	１０，０００			
下水道設備更新改良等事業	１０，０００			
計	２２，７００			

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、１００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　営業費用、営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職員給与費　　８，１６８ 千円

（他会計からの補助金）
第10条　公共下水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１４８，６９３千円である。

（利益剰余金の処分）
第11条　当年度利益剰余金のうち４，３３３千円は、次のとおり処分するものと定める。
(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源　　４，３３３千円

上記の議案を提出する。

令和　６年　３月６日 提出　　久　米　南　町　長　　片　山　篤

令和　６年　３月15日 可決　　久米南町議会議長　　杉　本　泰　治

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1. 公共下水道事業収益			295,727	
	1. 営業収益		45,379	
		1. 下水道使用料	42,360	
		2. その他営業収益	3,019	
	2. 営業外収益		250,348	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	148,693	
		3. 補助金	10,000	
		4. 長期前受金戻入	91,651	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6. 雑収益	2	

支出　　（単位 ： 千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業費用			296,567	
	1. 営業費用		271,553	
		1. 管渠費	11,045	
		2. 処理場費	40,592	
		3. 総係費	34,829	
		4. 減価償却費	183,861	
		5. 資産減耗費	1,226	
	2. 営業外費用		20,905	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,385	
		2. 消費税及び地方消費税	1,500	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		2,109	
		1. その他特別損失	2,109	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1.資本的収入			20,000	
	1.企業債		10,000	
		1.建設改良等企業債	10,000	
	2.補助金		10,000	
		1.国庫補助金	10,000	

支出　　（単位　：　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1.資本的支出			127,485	
	1.建設改良費		25,250	
		1.管路建設改良費	5,250	
		2.処理場建設改良費	20,000	
	2.企業債償還金		102,234	
		1.建設改良等企業債償還金	102,234	
	3.基金積立金		1	
		1.基金積立金	1	

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,920
	減価償却費	183,861
	資産減耗費	1,226
	賞与引当金の増減額(△は減少)	458
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	95
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
	長期前受金戻入額	△ 91,651
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	19,385
	未収金の増減額(△は増加)	506
	未払金の増減額(△は減少)	△ 15,650
	小計	104,179
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 19,385
	業務活動によるキャッシュ・フロー	84,795
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 22,955
	国庫補助金による収入	9,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,865
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	32,733
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,234
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,501
	資金増加額	1,428
	資金期首残高	19,905
	資金期末残高	21,333

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	1	0	3,615	3,463	7,078	1,090	8,168	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比　較	—	—	—	—	—	—	—	—	

当年度は公共下水道事業の地方公営企業法適用初年度のため、前年度及び前年度との比較は「—」とする（以下同様）。

職員手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外等勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	本年度	482	0	323	0	288	1,444	600	326
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比　較	—	—	—	—	—	—	—	—

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減自由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	—	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
手　当	—	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たりの給与

区　分		行　一　職	備　考
令和６年４月１日現在	平均給料月額(円)	272,200	
	平均給与月額(円)	333,100	
	平均年齢（歳）	35	
令和５年４月１日現在	平均給料月額(円)	—	
	平均給与月額(円)	—	
	平均年齢（歳）	—	

（２）　初任給

区分	行　一　職　（円）	一般会計の制度 行　一　職　（円）	備　考
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

（３）　級別職員数

区　分	行　一　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和６年４月１日現在	１級		
	２級	1	100.00
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	計	1	100.00
令和５年４月１日現在	１級	—	—
	２級	—	—
	３級	—	—
	４級	—	—
	５級	—	—
	６級	—	—
	計	—	—

（級別の基準となる職務）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
	主　事 技　師 主事補 技師補	主　事 技　師	主　幹 主　任	課長補佐 上席主幹	課長代理	課　長

（４）　特殊勤務手当　…　該当なし

（５）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月　（月分）	１２月　（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
前　年　度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%加算	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%加算	

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	給水収益
	千円		千円		千円	千円
地方公営企業法適用事業	2,700	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,700	2,700

令和６年度 久米南町公共下水道事業会計予定開始貸借対照表

（令和６年４月１日）

（単位：千円）

	資産の部			
１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		106,586		
ロ 建物	116,275			
減価償却累計額	△ 0	116,275		
ハ 構築物	4,028,535			
減価償却累計額	△ 0	4,028,535		
ニ 機械及び装置	274,400			
減価償却累計額	△ 0	274,400		
有形固定資産合計			4,525,796	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		10,669		
貸倒引当金		△ 0		
投資その他の資産合計			10,669	
固定資産合計				4,536,466
２ 流動資産				
(1) 現金預金			19,905	
(2) 未収金		1,206		
貸倒引当金		△ 0	1,206	
流動資産合計			21,111	
資産合計			4,557,577	

	負　　債　　の　　部		
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		999,267	
固定負債合計			999,267
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		102,233	
(2) 未　払　金		22,636	
流動負債合計			124,869
5 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金		2,205,364	
長期前受金収益化累計額		△ 0	
繰延収益合計			2,205,364
負　債　合　計			3,329,500
	資　　本　　の　　部		
6 資　本　金			
(1) 資　本　金		1,177,750	
資本金合計			1,177,750
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	50,327		
資本剰余金合計		50,327	
剰余金合計			50,327
資　本　合　計			1,228,076
負債資本合計			4,557,577

令和６年度 久米南町公共下水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	資産の部			
１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		106,586		
ロ 建物	116,275			
減価償却累計額	△ 3,428	112,847		
ハ 構築物	4,028,535			
減価償却累計額	△ 112,265	3,916,271		
ニ 機械及び装置	296,129			
減価償却累計額	△ 68,168	227,961		
有形固定資産合計			4,363,665	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		10,670		
貸倒引当金		△ 0		
投資その他の資産合計			10,670	
固定資産合計				4,374,334
２ 流動資産				
(1) 現金預金			21,333	
(2) 未収金		700		
貸倒引当金		△ 30	670	
流動資産合計			22,003	
資産合計			4,396,337	

負　　債　　の　　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		949,736	
固　定　負　債　合　計			949,736
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		82,263	
(2) 未　払　金		6,986	
(3) 引　当　金			
イ 賞与引当金	458		
ロ 法定福利費引当金	95		
引　当　金　合　計		553	
流　動　負　債　合　計			89,802
5 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		2,213,861	
長期前受金収益化累計額		△ 91,058	
繰　延　収　益　合　計			2,122,803
負　債　合　計			3,162,341
資　　本　　の　　部			
6 資　本　金			
(1) 資　本　金		1,177,750	
資　本　金　合　計			1,177,750
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	50,327		
資本剰余金合計		50,327	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,920		
利益剰余金合計		5,920	
剰　余　金　合　計			56,247
資　本　合　計			1,233,996
負　債　資　本　合　計			4,396,337

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計に係る注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、公共下水道事業に地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	3年
構築物	31年
機械及び装置	4年

２　引当金の計上方法

(1)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4)　退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は５９６，５０４千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

久米南町公共下水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

予　算　内　訳　書

令和６年度　久米南町公共下水道事業会計事項別明細書

収　益　的　収　支　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1. 公共下水道事業収益		295,727	0	295,727				
1. 営業収益		45,379	0	45,379				
	1. 下水道使用料	42,360	0	42,360	1. 下水道使用料	42,360	下水道使用料	42,360
	2. その他営業収益	3,019	0	3,019	2. 手数料	19	排水設備指定工事店申請手数料等	14
							督促手数料	5
					90. その他営業収益	3,000	受益者分担金	3,000
2. 営業外収益		250,348	0	250,348				
	1. 受取利息及び配当金	1	0	1	1. 預金利息	1	預金利息	1
	2. 他会計補助金	148,693	0	148,693	1. 他会計補助金	148,693	他会計補助金	148,693
	3. 補助金	10,000	0	10,000	1. 国庫補助金	10,000	ストックマネジメント計画	10,000
	4. 長期前受金戻入	91,651	0	91,651	1. 長期前受金戻入	91,651	長期前受金戻入	91,651
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金	1
	6. 雑収益	2	0	2	90. その他雑収益	2	行政財産使用料等	2

支出　　（単位　：　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1. 公共下水道事業費用		296,567	0	296,567				
1. 営業費用		271,553	0	271,553				
	1. 管渠費	11,045	0	11,045				
					17. 委託料	1,750	下水道汚水管路及び施設用地維持管理委託料等	1,750
					18. 手数料	44	下水道工事補償井戸配管修理手数料等	44
					19. 賃借料	20	マンホールポンプ設備敷地賃借料	20
					20. 工事請負費	2,000	公共ます及び取付管新設工事	2,000
					21. 修繕費	2,800	管路施設緊急修繕等	2,800
					25. 動力費	3,840	マンホールポンプ電気料	3,840
					27. 材料費	531	マンホールポンプ制御盤用アワーメーター等	531
					37. 保険料	60	建物災害共済保険料（ポンプ）	60
	2. 処理場費	40,592	0	40,592				
					13. 光熱水費	24	浄化センター水道料	24

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
					15. 通信運搬費	36	浄化センター電話料	36
					17. 委託料	29,034	浄化センター運転管理業務等	29,034
					18. 手数料	142	事業系一般廃棄物処分手数料等	142
					21. 修繕費	1,505	浄化センター設備緊急修繕等	1,505
					25. 動力費	7,200	浄化センター電気料	7,200
					26. 薬品費	2,481	高度処理用凝集剤（PAC）代等	2,481
					27. 材料費	90	汚水処理設備部品代等	90
					37. 保険料	80	建物災害共済保険料（浄化センター）	80
	3. 総係費	34,829	0	34,829	2. 給料	3,615	給料	3,615
					3. 手当	3,005	扶養手当	482
							通勤手当	323
							時間外勤務手当	163
							期末手当	566
							勤勉手当	420
							児童手当	600
							休日・夜間勤務手当	125
							一般職普通退職手当及び負担金	326
					4. 賞与引当金繰入額	458	賞与引当金繰入額	458
					5. 法定福利費	1,090	共済組合負担金	1,090
					6. 法定福利費引当金繰入額	95	共済組合負担金引当額繰入	95
					8. 旅費	4	普通旅費	4
					11. 備消品費	115	納付書用紙等	115
					12. 燃料費	168	公用車燃料代	168
					14. 印刷製本費	44	マンホールカード印刷代	44
					17. 委託料	24,454	公営企業法適用支援業務委託料	2,700
							会計システム利用料	1,030
							料金システム利用料	508
							検針委託料	216
							ストックマネジメント計画	20,000
					18. 手数料	358	口座振替手数料等	358
					19. 賃借料	278	公用車リース料	206
							オンライン端末使用料	72
					21. 修繕費	685	量水器交換	685
					27. 材料費	230	量水器	230

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
					34. 負担金	106	日本下水道協会年会費等	106
					37. 保険料	94	公用車保険料等	94
					38. 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金	30
	4. 減価償却費	183,861	0	183,861	1. 有形固定資産減価償却費	183,861	建物減価償却費	3,429
							構築物減価償却費	112,262
							機械及び装置減価償却費	68,170
	5. 資産減耗費	1,226	0	1,226	1. 固定資産除却費	1,226	TNTP更新分	1,226
2. 営業外費用		20,905	0	20,905				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,385	0	19,385	1. 企業債利息	19,385	企業債利息	19,385
	2. 消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500	1. 消費税及び地方消費税	1,500	消費税等	1,500
	3. 雑支出	20	0	20	2. その他雑支出	20	過誤納	20
3. 特別損失		2,109	0	2,109				
	1. その他特別損失	2,109	0	2,109	1. その他特別損失	2,109	期末勤勉手当	458
							法定福利費	95
							消費税等	1,500
							貸倒引当金	56
4. 予備費		2,000	0	2,000				
	1. 予備費	2,000	0	2,000	1. 予備費	2,000	予備費	2,000

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.資本的収入		20,000	0	20,000				
1.企業債		10,000	0	10,000				
	1.建設改良等企業債	10,000	0	10,000	1.建設改良等企業債	10,000	TNTP更新	10,000
2.補助金		10,000	0	10,000				
	1.国庫補助金	10,000	0	10,000	1.国庫補助金	10,000	TNTP更新	10,000

支出　　（単位　：　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.資本的支出		127,485	0	127,485				
1.建設改良費		25,250	0	25,250				
	1.管路建設改良費	5,250	0	5,250	11.備消品費	5,250	ポンプ更新	5,250
	2.処理場建設改良費	20,000	0	20,000	11.備消品費	20,000	TNTP更新	20,000
2.企業債償還金		102,234	0	102,234				
	1.建設改良等企業債償還金	102,234	0	102,234	1.建設改良等企業債償還金	102,234	企業債償還元金	102,234
3.基金積立金		1	0	1				
	1.基金積立金	1	0	1	1.基金積立金	1	基金預金利息	1